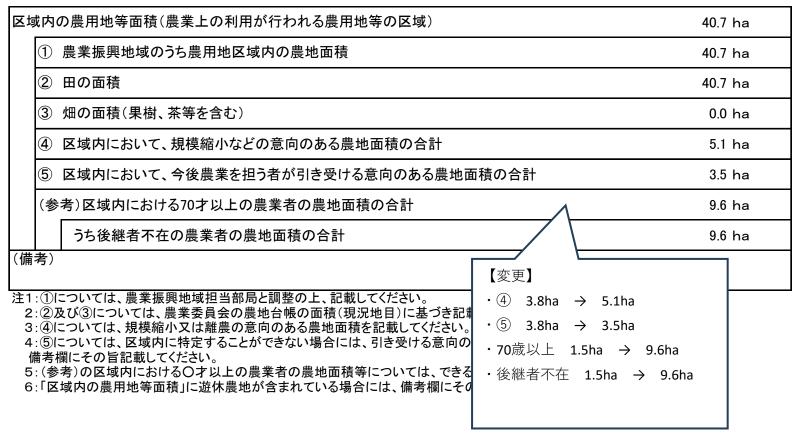
地域計画

	20%11 1		
策定年月日	令和6年3月29日		
東 蛇左 日 口	令和7年10月2日	ا ہے ا	
更新年月日 	(第1回)	室	
目標年度	令和14年度		
市町村名	高島市		
(市町村コード)	(252123)		
地域名	マキノ地域 中庄地区		
(地域内農業集落名)	(中庄)		
注「地域タ」関には 物業の	児が記けこれた区域を記載し、典女業も2.Hフの典業集英々を記載し	ナノゼナハ	

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況



(2) 地域農業の現状及び課題

農業振興地域農用地外での獣害、用水施設の経年劣化に漏水が懸念される。 担い手の高齢化と後継者不足により農業従事者が毎年減少している。 農業用施設の老朽化及び集落農業機械の更新が不十分になっていて修繕費が拡大している。

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

水稲、麦、大豆のブロックローテーションを基本に米の需給バランスが締まるまで、麦・大豆栽培の畑作化を拡大する。 現在の国の農業政策を今後とも維持してもらいたい。 後継者不足解消するため、JA組織に作業委託することで農地を維持し遊休農地を無くす。

2	農業の将来の在り方に向けた。	• • • • • • • • • • • • • • • • • • •		田に阻士ス日堙		_				
	(1)農用地の効率的かつ総合 高齢により営農継続が困難に る。	なった場合は、JA・現状	89	→ 80→ 80		- 隣接する	担い手	が農地を引き受け		
	(2)担い手(効率的かつ安定的	的な経営を営む者)に対する	X	の集積に関する目	標					
	現状の集積率	80 %		将来の目標とする集	積率		80	%		
	(3)農用地の集団化(集約化)に関する目標									
	ブロックローテーションによる作付けのため、水稲農地、大豆農地を耕作者による話し合いにより、集積・集約する。									
3	農業者及び区域内の関係者が	2の目標を達成するためとる	べき	必要な措置						
	(1)農用地の集積、集団化の			++	7. A					
	次年度の中庄区の作付け計画	画を作成し、農地図面に色分	けし	落とし込み耕作者と話	おし台	いをする。				
	(2)農地中間管理機構の活用									
	農地中間管理機構への貸付る	を進め、担い手の農地集積・	集約	を図る。						
	(3)基盤整備事業への取組									
	/八夕坪长级举件办协归 去									
	(4)多様な経営体の確保・育月	灭の 取組								
	 (5)農業協同組合等の農業支	5坪廿―ビス東業休笙への豊	化当	≝禾託の取組						
	耕畜連携の農業支援サービス				む。					
	以下任意記載事項(地域の実									
	□□□島獣被害防止対策	②有機・減農薬・減肥料	4	③スマート農業		4輸出		》果樹等		
	□ ⑥燃料・資源作物等 【選択した上記の取組内容】	☑ ⑦保全・管理等	✓	8農業用施設		9その他				
	②耕畜連携の農業支援サービスを利用し、もみ殻堆肥を散布し、減化学肥料に取り組んでいる。 ⑦・⑧地域資源の適切な維持管理に努める。									

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

	農業を担う者(氏名・名称)	現状			10年後				
 属性					(目標年度:令和 14 年度)				
7-31-1		経営作目等	経営面積	作業受託 面積	経営作目等	経営面積	作業受託面 積	目標地図上 の表示	備考
認農	С	水稲·大豆	26.3 ha	ha	水稲·大豆	30 ha	ha	С	
認農	В	水稲·野菜	2.9 ha	ha	水稲·野菜	3.2 ha	ha	В	
認農	E	水稲	1.7 ha	ha	水稲	1.4 ha	ha	E	
認農	А	水稲	1.1 ha	ha	水稲	1.1 ha	ha	Α	
利用者	Н	水稲	0.3 ha	ha	水稲	1.1 ha	ha	Н	
利用者	G	水稲	0.9 ha	ha	水稲	0.9 ha	ha	G	
利用者	K	水稲	1.0 ha	ha	水稲	0.7 ha	ha	K	
利用者	J	水稲	0.6 ha	ha	水稲	0.6 ha	ha	J	
認農	D	水稲	1.2 ha	ha	水稲	0.6 ha	ha	D	
利用者	L	水稲	0.4 ha	ha	水稲	0.4 ha	ha	L	
利用者	M	水稲	0.0 ha	ha	水稲	0.3 ha	ha	М	
認農	F	水稲	0.3 ha	ha	水稲	0.3 ha	ha	F	
利用者	N	水稲	0.5 ha	ha	水稲	0.1 ha	ha	N	
			-				-		
計	13経営体		37.2 ha	0 ha		40.7 ha	0 ha		_

注1:「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を

集落営農は「集」、基本構想水準到達者 「サ」、上記に該当しない農用地等を継

2:「経営面積」「作業受託面積」欄には、 を記載してください。

- 3:農業を担う者に位置付ける場合は、て 4:作業受託面積には、基幹3作業の実成 経営面積に含めてください。
- 5: 備考欄には、農業を担う者として位置 てください。
- 5 農業支援サービス事業体一覧(任意記

番号	事業体名 (氏名·名称)	
	/	
		,

【変更】

- ・耕作者B R 14 3.4ha → 3.2ha
- ・耕作者H 現状 0.0ha \rightarrow 0.3ha

R 14 0.7ha \rightarrow 1.1ha

・耕作者K 現状 0.7ha → 1.0ha

R 14 0.6ha \rightarrow 0.7ha

- ・耕作者M 現状 0.3ha → 0.0ha
- ·耕作者 | R 14 0.6ha \rightarrow 0.0ha
- ·耕作者O R14 0.5ha → 0.0ha
- ・耕作者P R 14 2.3ha \rightarrow 0.0ha
- ・耕作者Q R 14 0.04ha → 0.0ha ※R14年、Ohaは一覧から削除する。

(農協を除く)は 受託面積

が確実であると市町村が判断する

面積に含めず、

載するよう努め

6 目標地図(別添のとおり)

基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人)	米/(人)	うち計画同意者数(人・%)	
反用地川有省 守致(人)		75前凹问总有数(人 70)	

注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。 注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。

注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

(留意事項)

農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取 や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報を保有するに当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から 直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。

また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合は、氏名を削除するなど配慮してください。

必要に応じて区域内の農用地の一覧を参考として添付してください。